

四半期報告書

(第100期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員等の状況	7
第4 経理の状況	8
1 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
要約四半期連結損益計算書	11
要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,364,298 (1,674,444)	2,732,583 (1,538,600)	6,694,071
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	125,173	74,269	224,801
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	79,138 (23,525)	41,694 (28,300)	135,551
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	35,409	83,720	41,297
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,213,795	1,261,352	1,196,635
総資産額 (百万円)	4,498,595	4,685,124	4,545,210
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	224.91 (66.86)	118.50 (80.44)	385.25
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.98	26.92	26.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	112,204	139,437	267,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△95,605	△43,257	△173,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,840	105,916	△53,679
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	466,736	698,811	496,372

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
5. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、各国の新型コロナウイルス感染症拡大に対する防疫措置緩和により、停滞していた経済活動が再開し、感染拡大状況に応じた地域差はあるものの緩やかな回復基調となりました。

米国経済は、経済活動再開に伴い雇用環境は改善傾向を示すとともに、自動車を中心とした製造業が回復基調となりました。一方、感染拡大のピークは脱するも南部・西部を中心に感染が拡大し、経済回復の停滞感が強まりました。また、米中ハイテク覇権争いに伴い、一部中国企業の取引を停止する等、米中摩擦長期化の懸念が高まりました。欧州経済は、段階的な都市封鎖解除を背景に、個人消費を中心とした内需が回復しましたが、感染再拡大により景気回復は停滞しました。また、EUと英国間での新協定交渉に進展はなく、英国のEU離脱後の不透明感が一層強まりました。中国経済は、米中摩擦や感染拡大によるグローバル企業の中国生産の見直し等先行き不透明感はあるものの、自動車や情報通信機器等の工業生産が拡大し、景気回復傾向が継続しました。新興国経済は、経済活動が再開するも、依然感染拡大収束の目途が立たず、景気減速傾向が継続しました。

こうした中、わが国経済は、米中を中心とした輸出が回復に転じ、緊急事態宣言の解除を受け、Go To トラベルキャンペーン等により個人消費にも回復が見られましたが、インバウンド需要の低迷と感染の再拡大により、内需低迷が継続し景気は緩やかな回復に留まりました。

②セグメント別の事業活動

(I) 金属

循環型静脈事業におけるIT技術活用を目的に、資源循環の最適化に向けたITソリューション・情報管理サービスを提供する株式会社JEMSへ、2020年8月に投資し、使用後の製品を回収・処理・再資源化するためのサプライチェーン最適化や海外展開を支援していきます。(Mobility分野・Resources & Environment分野)

(II) グローバル部品・ロジスティクス

豊通オートモーティブクリエーション株式会社は、当社が投資するイスラエルのUVeye Ltd.のAIを活用した画像解析による車両検査システムの導入を目的に、2019年12月に株式会社ユー・エス・エスと業務契約を締結し、日本で初となる本システムの実運用を2020年9月から開始しました。今後、全国にあるユー・エス・エスのオークション会場で本システムの導入を拡大していきます。(Mobility分野)

(III) 自動車

新興国におけるモビリティサービスやMaaS領域の事業開発を推進することを目的に、新興国で公共交通データプラットフォーム事業を展開する英国のWhereIsMyTransport Ltd.に対して、2019年12月にシリーズA資金調達ラウンドにおいて投資し、業務提携並びに協業を進めています。(Mobility分野)

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

2021年に開設予定の需給調整市場への参加要件を充足したV2G (V2G: Vehicle to Grid) システム構築を目的に、2018年から継続して行っている「V2Gアグリゲーター実証事業」の3年目の取組みとして、一般送配電事業者及びトヨタ自動車株式会社のサーバーからの指令に基づいた電動車の充放電制御可否の検証を、2020年8月に開始しました。(Resources & Environment分野)

(V) 化学品・エレクトロニクス

循環型社会実現への貢献を目的に、廃棄されたPETボトルを再資源化する豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社を、2020年7月に設立し、2022年の稼働に向けて準備を進めています。(Resources & Environment分野)

(VI) 食料・生活産業

クロマグロ完全養殖の生産性向上を通じて、持続可能な水産資源の供給とSDGs達成への貢献を目的に、日本電気株式会社と共に、AI・IoT技術によるクロマグロ幼魚のサイズ測定自動化サービスを開発しました。株式会社ツナドリーム五島と株式会社ツナドリーム沖縄において、2020年5月より本サービスの運用を開始し、DXを活用した養殖環境の最適化を進めています。(Life & Community分野)

(VII) アフリカ

アフリカ市場におけるトヨタブランドの小型車の販売強化を目的に、スズキ株式会社よりインド製小型乗用車のOEM供給を受け、「スターレット」として、2020年9月よりアフリカで販売を開始しました。(Mobility分野)

③当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による自動車生産関連の取り扱い及び自動車販売の減少等により、前年同四半期連結累計期間を6,317億円（18.8%）下回る2兆7,325億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は売上総利益の減少等により、前年同四半期連結累計期間を367億円（33.7%）下回る719億円となりました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）は営業活動に係る利益の減少に加え、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部における前期関連会社株式売却益の影響等により、前年同四半期連結累計期間を375億円（47.3%）下回る416億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(I) 金属

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車生産関連の取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を44億円（58.3%）下回る31億円となりました。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車部品の取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を86億円（61.1%）下回る55億円となりました。

(III) 自動車

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、海外自動車販売会社の取扱台数減少等により、前年同四半期連結累計期間を48億円（58.1%）下回る35億円となりました。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、前期電力事業における関連会社株式売却益の影響及び持分法による投資損益の減少等により、前年同四半期連結累計期間を181億円（65.3%）下回る96億円となりました。

(V) 化学品・エレクトロニクス

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、持分法による投資損益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を10億円（9.8%）上回る104億円となりました。

(VI) 食料・生活産業

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、前期食品事業における減損の影響等により、前年同四半期連結累計期間を20億円（122.3%）上回る37億円となりました。

(VII) アフリカ

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車販売の減少等により、前年同四半期連結累計期間を44億円（64.3%）下回る24億円となりました。

④財政状態

資産につきましては、営業債権及びその他の債権で971億円減少した一方で、現金及び現金同等物で2,025億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,399億円増加の4兆6,851億円となりました。また、資本につきましては、その他の資本の構成要素が442億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ605億円増加の1兆4,329億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により6,988億円となり、前連結会計年度末より2,025億円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は1,394億円（前年同四半期連結累計期間比272億円の収入増加）となりました。これは、税引前四半期利益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は432億円（前年同四半期連結累計期間比524億円の支出減少）となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は1,059億円（前年同四半期連結累計期間比1,127億円の収入増加）となりました。これは、借入金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり権利 内容に何ら限 定のない当社 における標準 的な株式であ ります。単元 株式数は100株 であります。
計	354,056,516	354,056,516	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く)の総 数に対する所有株 式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.69
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	37,591	10.68
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	16,302	4.63
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.30
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,582	1.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.21
JPMorgan Chase Bank 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	3,675	1.04
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	3,600	1.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,522	1.00
計	—	197,357	56.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,208,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 351,113,900	3,511,139	同上
単元未満株式	普通株式 734,416	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,511,139	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が20株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,998,500	—	1,998,500	0.56
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	3,500	—	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	2,005,400	202,800	2,208,200	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	496,372	698,811
営業債権及びその他の債権	8	1,252,145	1,154,741
その他の金融資産	8	147,467	126,445
棚卸資産		783,606	774,331
その他の流動資産		135,430	129,833
小計		2,815,021	2,884,163
売却目的で保有する資産	7	3,271	968
流動資産合計		2,818,293	2,885,131
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		265,643	253,339
その他の投資	8	388,342	467,770
営業債権及びその他の債権	8	33,841	34,133
その他の金融資産	8	31,787	28,479
有形固定資産		780,826	793,301
無形資産		161,107	160,105
投資不動産		19,202	19,086
繰延税金資産		19,443	19,938
その他の非流動資産		26,720	23,837
非流動資産合計		1,726,917	1,799,992
資産合計	5	4,545,210	4,685,124

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	1,140,522	1,068,131
社債及び借入金	8	502,985	596,705
その他の金融負債	8	42,597	34,199
未払法人税等		22,764	22,966
引当金		6,351	5,711
その他の流動負債		163,057	158,194
流動負債合計		1,878,280	1,885,909
非流動負債			
社債及び借入金	8	1,020,322	1,059,465
営業債務及びその他の債務	8	87,241	86,234
その他の金融負債	8	27,907	31,718
退職給付に係る負債		41,970	42,788
引当金		41,045	40,615
繰延税金負債		47,081	70,516
その他の非流動負債		28,869	34,886
非流動負債合計		1,294,438	1,366,225
負債合計		3,172,719	3,252,134
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		149,807	148,834
自己株式		△3,735	△3,740
その他の資本の構成要素		△39,802	4,476
利益剰余金		1,025,429	1,046,845
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,196,635	1,261,352
非支配持分		175,856	171,637
資本合計		1,372,491	1,432,990
負債及び資本合計		4,545,210	4,685,124

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
収益			
商品販売に係る収益		3,319,244	2,673,817
サービス及びその他の販売に係る収益		45,054	58,766
収益合計	5,10	3,364,298	2,732,583
原価		△3,051,149	△2,470,314
売上総利益	5	313,149	262,268
販売費及び一般管理費		△207,908	△192,938
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		499	486
固定資産減損損失		—	△1,115
その他		2,905	3,298
その他の収益・費用合計		3,404	2,669
営業活動に係る利益		108,646	71,999
金融収益及び金融費用			
受取利息		6,654	4,476
支払利息		△14,714	△12,822
受取配当金		11,310	10,951
その他		13,497	1,774
金融収益及び金融費用合計		16,748	4,380
持分法による投資損益		△221	△2,111
税引前四半期利益		125,173	74,269
法人所得税費用		△34,657	△24,790
四半期利益		90,515	49,478
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	79,138	41,694
非支配持分		11,377	7,784
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	11	224.91	118.50
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	11	—	—

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
収益			
商品販売に係る収益		1,656,556	1,506,192
サービス及びその他の販売に係る収益		17,888	32,407
収益合計		1,674,444	1,538,600
原価		△1,519,968	△1,391,774
売上総利益		154,476	146,826
販売費及び一般管理費		△103,282	△96,173
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		121	132
固定資産減損損失		—	△1,115
その他		1,671	3,191
その他の収益・費用合計		1,792	2,208
営業活動に係る利益		52,986	52,860
金融収益及び金融費用			
受取利息		3,311	1,970
支払利息		△7,272	△6,213
受取配当金		1,772	2,779
その他		△85	368
金融収益及び金融費用合計		△2,273	△1,095
持分法による投資損益		△7,100	△3,491
税引前四半期利益		43,612	48,273
法人所得税費用		△15,250	△15,181
四半期利益		28,361	33,092
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		23,525	28,300
非支配持分		4,835	4,791
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	11	66.86	80.44
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	11	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		90,515	49,478
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		285	204
FVTOCIの金融資産		△5,842	52,794
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		△462	724
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△5,098	△259
在外営業活動体の換算差額		△39,693	△9,736
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		△531	△3,096
税引後その他の包括利益		△51,342	40,630
四半期包括利益		39,173	90,108
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		35,409	83,720
非支配持分		3,764	6,388

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		28,361	33,092
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		139	119
FVTOCIの金融資産		△2,113	26,880
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△353	572
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△3,852	△3,663
在外営業活動体の換算差額		△16,384	△2,886
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△3,672	833
税引後その他の包括利益		△26,236	21,856
四半期包括利益		2,125	54,949
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		1,090	51,069
非支配持分		1,034	3,879

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	150,933	△3,596	—	192,460	△10,226	△131,839	50,394
四半期利益									
その他の包括利益					169				169
確定給付制度の再測定						△5,966			△5,966
FVTOCIの金融資産							643		643
キャッシュ・フロー・ヘッジ									
在外営業活動体の換算差額								△38,574	△38,574
四半期包括利益		—	—	—	169	△5,966	643	△38,574	△43,728
配当金	9								
自己株式の取得及び処分等			0	△119					
非支配持分の取得及び処分			777						
利益剰余金への振替					△169	1,262			1,092
その他									
所有者との取引額合計		—	777	△119	△169	1,262	—	—	1,092
四半期末残高		64,936	151,711	△3,716	—	187,756	△9,583	△170,413	7,758

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		933,159	1,195,826	193,789	1,389,616
四半期利益		79,138	79,138	11,377	90,515
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			169	△0	168
FVTOCIの金融資産			△5,966	△221	△6,187
キャッシュ・フロー・ヘッジ			643	△2,546	△1,903
在外営業活動体の換算差額			△38,574	△4,845	△43,419
四半期包括利益		79,138	35,409	3,764	39,173
配当金	9	△17,605	△17,605	△9,211	△26,816
自己株式の取得及び処分等			△118		△118
非支配持分の取得及び処分			777	△19,639	△18,862
利益剰余金への振替		△1,092	—		—
その他		△494	△494	△11	△506
所有者との取引額合計		△19,192	△17,441	△28,862	△46,304
四半期末残高		993,104	1,213,795	168,690	1,382,486

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	149,807	△3,735	—	148,792	△6,443	△182,151	△39,802
四半期利益 その他の包括利益 確定給付制度の再測定 FVTOCIの金融資産 キャッシュ・フロー・ ヘッジ 在外営業活動体の 換算差額					38	53,612	△29	△11,595	38 53,612 △29 △11,595
四半期包括利益		—	—	—	38	53,612	△29	△11,595	42,025
配当金 自己株式の取得 及び処分等 非支配持分の取得 及び処分 利益剰余金への振替 その他	9		0 △973	△4	△38	2,291			△4 △973 △38 2,291
所有者との取引額合計		—	△972	△4	△38	2,291	—	—	2,253
四半期末残高		64,936	148,834	△3,740	—	204,696	△6,472	△193,747	4,476

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,025,429	1,196,635	175,856	1,372,491
四半期利益 その他の包括利益 確定給付制度の再測定 FVTOCIの金融資産 キャッシュ・フロー・ ヘッジ 在外営業活動体の 換算差額		41,694	41,694 38 53,612 △29 △11,595	7,784 △1 73 △975 △491	49,478 36 53,686 △1,005 △12,087
四半期包括利益		41,694	83,720	6,388	90,108
配当金 自己株式の取得 及び処分等 非支配持分の取得 及び処分 利益剰余金への振替 その他	9	△17,602	△17,602 △4 △973 — △422	△8,724 — 896 — △2,778	△26,327 △4 △76 — △3,201
所有者との取引額合計		△20,279	△19,003	△10,607	△29,610
四半期末残高		1,046,845	1,261,352	171,637	1,432,990

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		125,173	74,269
減価償却費及び償却費		49,126	51,962
固定資産減損損失		—	1,115
金融収益及び金融費用		△16,748	△4,380
持分法による投資損益 (△は益)		221	2,111
固定資産処分損益 (△は益)		△499	△486
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		107,517	103,287
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△62,287	12,003
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△83,229	△70,335
その他		14,906	△7,447
小計		134,180	162,099
利息の受取額		6,322	4,792
配当金の受取額		22,610	20,476
利息の支払額		△14,401	△12,788
法人所得税の支払額		△36,507	△35,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,204	139,437
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△53,991	5,792
有形固定資産の取得による支出		△54,037	△53,874
有形固定資産の売却による収入		3,469	5,942
無形資産の取得による支出		△6,008	△5,927
無形資産の売却による収入		233	403
投資不動産の取得による支出		—	△169
投資不動産の売却による収入		760	—
投資の取得による支出		△10,351	△7,115
投資の売却等による収入		20,023	2,798
子会社の取得による収支 (△は支出)		△7,482	△86
子会社の売却による収支 (△は支出)		18	△346
貸付けによる支出		△2,691	△3,931
貸付金の回収による収入		3,901	2,319
補助金による収入		9,849	8,000
その他		699	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		△95,605	△43,257

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△26,536	116,360
長期借入れによる収入		52,862	75,277
長期借入金の返済による支出		△54,226	△53,474
社債の発行による収入		53,161	10,000
自己株式の取得による支出		△120	△5
配当金の支払額	9	△17,605	△17,602
非支配持分株主への配当金の支払額		△9,211	△8,724
非支配持分株主からの払込みによる収入		4,952	280
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△861	△999
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		263	—
その他		△9,518	△15,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,840	105,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		9,757	202,095
現金及び現金同等物の期首残高		465,861	496,372
現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,882	342
現金及び現金同等物の四半期末残高		466,736	698,811

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2020年9月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月12日に取締役社長 貸谷 伊知郎及びCF0 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	862,293	448,925	313,644	386,333	741,280	210,653
セグメント間収益	1,095	12,970	843	3,010	2,331	278
計	863,389	461,896	314,487	389,344	743,612	210,931
売上総利益	47,751	38,372	42,240	42,076	50,527	23,190
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	7,514	14,133	8,356	27,726	9,480	1,709
セグメント資産	899,187	398,836	285,454	759,082	708,659	284,925

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	398,365	3,361,496	2,802	—	3,364,298
セグメント間収益	34	20,565	881	△21,447	—
計	398,400	3,382,061	3,683	△21,447	3,364,298
売上総利益	70,836	314,995	△249	△1,596	313,149
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	6,812	75,732	3,434	△28	79,138
セグメント資産	558,325	3,894,471	891,152	△287,027	4,498,595

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	628,651	324,281	220,056	297,929	667,677	203,304
セグメント間収益	733	11,351	354	1,759	911	233
計	629,385	335,633	220,410	299,689	668,588	203,538
売上総利益	35,021	26,179	30,922	37,655	45,033	21,868
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	3,134	5,502	3,501	9,616	10,412	3,799
セグメント資産	848,135	433,423	257,068	788,325	653,251	289,943

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	388,388	2,730,289	2,294	—	2,732,583
セグメント間収益	58	15,402	902	△16,304	—
計	388,446	2,745,692	3,196	△16,304	2,732,583
売上総利益	67,622	264,304	△569	△1,465	262,268
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	2,430	38,398	3,323	△27	41,694
セグメント資産	570,439	3,840,586	1,092,400	△247,862	4,685,124

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

6. 企業結合

当第2四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

なお、当社は2019年11月25日に当社の完全子会社であるCFAO HOLDINGS SOUTH AFRICA PROPRIETARY LIMITEDを通じて、自動車販売等を行うUnitrans Motor Holdings Proprietary Limited（現社名：CFAO MOTORS SOUTH AFRICA PROPRIETARY LIMITED）の議決権74.9%を取得しました。

当第2四半期連結累計期間においても、当該企業結合に係る取得資産及び引受負債の公正価値測定を実施中であり、取得対価の配分は完了しておりません。

7. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
持分法で会計処理されている投資	1,950	968
その他の投資	1,321	—
合計	3,271	968

前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の当社連結子会社が保有する豪州石炭採掘・生産会社及びパキスタン重油火力発電会社に対する投資であります。当社では「サステナビリティ重要課題への取り組み」として、低炭素社会移行への貢献を掲げており、この方針に則り当社の事業をクリーンエネルギー分野へ注力するため、売却を決定したものであります。前連結会計年度において売却先と合意し、前連結会計年度末から1年以内に売却が見込まれることから、売却予定資産を売却目的で保有する資産に分類したものであります。

このうち、豪州石炭採掘・生産会社に対する投資について、2020年8月に売却が完了しております。

当第2四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素として、在外営業活動体の換算差額△1,128百万円を認識しております。

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産に直接関連する負債はありません。

8. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	496,372	496,372	698,811	698,811
営業債権及びその他の債権	1,285,986	1,286,138	1,188,875	1,189,071
その他の金融資産	117,858	117,858	111,898	111,898
合計	1,900,217	1,900,369	1,999,584	1,999,781
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,117,407	1,117,407	1,044,794	1,044,794
社債及び借入金	1,523,308	1,542,566	1,656,170	1,679,152
合計	2,640,715	2,659,974	2,700,964	2,723,947

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	12,741	48,655	—	61,396
その他の投資	231,441	—	156,901	388,342
合計	244,182	48,655	156,901	449,739
金融負債				
その他の金融負債	18,264	52,240	—	70,505

当第2四半期連結会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	9,778	33,248	—	43,027
その他の投資	276,438	—	191,331	467,770
合計	286,217	33,248	191,331	510,797
金融負債				
その他の金融負債	8,147	57,770	—	65,917

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	185,268	156,901
その他の包括利益	△16,507	32,040
購入	5,585	4,147
売却	△919	△1,275
為替換算	△183	△3
その他	△338	△479
期末残高	172,903	191,331

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
PBR	0.3倍～3.3倍	0.3倍～4.5倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

9. 配当金

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり50円（総額17,605百万円）の配当を支払っております。

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり50円（総額17,602百万円）の配当を支払っております。

10. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	864,180	461,896	310,222	388,783	743,612	205,015
その他の源泉から認識した収益	△791	—	4,265	560	—	5,915
計	863,389	461,896	314,487	389,344	743,612	210,931

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	394,578	3,368,290	3,683	△21,447	3,350,526
その他の源泉から認識した収益	3,821	13,771	—	—	13,771
計	398,400	3,382,061	3,683	△21,447	3,364,298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	628,350	335,633	216,700	299,194	668,588	197,550
その他の源泉から認識した収益	1,034	—	3,710	495	—	5,987
計	629,385	335,633	220,410	299,689	668,588	203,538

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	383,100	2,729,117	3,196	△16,304	2,716,009
その他の源泉から認識した収益	5,346	16,574	—	—	16,574
計	388,446	2,745,692	3,196	△16,304	2,732,583

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

11. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	79,138	41,694
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,864	351,845
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	224.91	118.50

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	23,525	28,300
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,853	351,844
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	66.86	80.44

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額 17,602百万円

②1株当たりの金額 50円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年11月26日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

豊田通商株式会社

取締役会御中

P w C あらた 有限責任監査法人
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 昌 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。